

**日米韓商務・産業大臣会合
共同声明
2024 年 6 月 26 日 米国ワシントン D. C.**

我々、ジーナ・レモンド米国商務長官、齋藤健日本国経済産業大臣および安 徳根（アン・ドックン）韓国産業通商資源部長官は本日、ワシントンにおいて一堂に会し、初の日米韓商務・産業大臣会合を開催した。我々は、2023 年 8 月 18 日にキャンプデービッドで開催された歴史的な日米韓首脳会合において三首脳が打ち立てたビジョンの下に結集し、我々の国民とインド太平洋地域の安全と繁栄を強化するための一連の戦略的分野に、共同の取組を集中させることを決意する。

我々の共通の意図は、重要新興技術の開発を促進し、経済安全保障と経済的強靱性を強化するために、この三国間メカニズムを活用することである。我々は、これら二つの目標が相互に絡み合っていることを認識しつつ、半導体や蓄電池を含む重要分野におけるサプライチェーンの強靱性を強化するための協力を優先し、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性からなる「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」を推進する。我々は共に、先端技術の輸出管理における協調を深化し、先端産業技術に関する研究・技術革新での協力における民間セクターの連携を強化し、人工知能（AI）の安全で、確実で、信頼できる活用を確保するとともにその国際標準を発展させる取組を前進させ、重要新興技術と重要鉱物における協力を拡大し、経済安全保障の強化に向けて協力し、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の実施を支援するためのパートナー間の長期的な経済協力を支援することを追求する。

これらの取組の一環として、我々三者が様々な非市場的政策及び慣行に起因する戦略物資の潜在的なサプライチェーンの脆弱性を特定するために緊密に連携することが急務である。我々は戦略物資の特定の供給源への経済的依存を武器化することへの懸念を共有する。我々は、このような依存関係から生じる構造的な脆弱性に対処するために、経済的要素のみならず、「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」に関連

する要素も考慮した適切なクライテリアについて、他のパートナーとの協力も含め、より緊密に協調した取組により、公平な競争条件を促進することを意図する。

半導体：我々は、半導体が我々の経済の成長と国会安全保障の維持に重要な様々な産業・用途において果たす不可欠な役割についての認識を再確認する。また、強靱な半導体サプライチェーンを構築することへの共通の関心に言及し、この目標を達成するための協力を加速する。

クリーン・エネルギー：それぞれの経済の炭素集約度と二酸化炭素の総排出量を低減する必要性を認識し、我々はグローバルな蓄電池サプライチェーンを強化するための三国間協力の重要性を再確認した。加えて、我々は、クリーン／ゼロエミッションおよび低炭素排出水素とクリーンアンモニア等のその派生物が、様々な産業分野の脱炭素化において不可欠な役割を果たすことで一致した。それに向けて、我々は、炭素集約度の考慮も含め、クリーン／ゼロエミッションおよび低炭素水素とその派生物の安全かつ強靱なグローバルサプライチェーンの開発を促進するために協力し、そして、クリーン／ゼロエミッションおよび低炭素水素とその派生物を含む低炭素及び／またはカーボン・フリーのエネルギー技術について、我々が率いる三省がどのように協力を強化できるかを模索する意図を有する。

重要鉱物：我々はまた、クリーンエネルギー移行に不可欠な加工・精製能力の更なる向上を含む重要鉱物の利用可能性とサプライチェーンの強靱性を高めることの重要性をさらに再確認した。我々は、政府及び民間セクターによる、レアアース抽出・分離を含むレアアース技術開発の促進・奨励、及び、レアアース及び永久磁石の安定的なサプライチェーンの構築について、更に努力する予定である。我々は、ガリウム、ゲルマニウム、黒鉛を含む重要鉱物のサプライチェーンの理不尽かつ重大な途絶につながる可能性のある、最近我々が直面した非市場的措置に対する懸念を共有し、持続可能かつ強靱なグローバルサプライチェーンを確保するため、必要に応じて適切な措置をとることを決意している。

輸出管理：我々は、重要新興技術が、我々の経済を拡大し、競争的かつ戦略的な状況を再構築する上で、変革的な役割を果たすことを認識する。我々三カ国は、世界の平和と安全を脅かし、人権を損なう可能性のある技術の進歩を否定する一方で、そのような技術の責任ある利用を促進することに強い関心を示している。我々は、破壊的技術保護ネットワーク（DTPN）を通じた進展に留意し、4月25日にワシントンで開催されたハイレベル会合が、不正な技術移転と闘うための協力と情報共有を強化し、輸出管理の執行に関する更なる協調を図るための2つのMOIに署名する成果をもたらしたことを歓迎する。我々はまた、米国及び韓国との協力の下、2月に日本が主催し、アジア全域における戦略的貿易管理システムを進展させた第30回アジア輸出管理セミナーの成功を歓迎する。また、輸出管理政策の更なる協調について議論し、共通の優先課題に対して効果的に協力する能力を強化するための、2月の三か国の輸出管理責任者の会合を賞賛する。責任者らは、重要新興技術の管理について協力し、ロシアの管理について更なる協調を図り、東南アジア諸国へのアウトリーチについて協力することに合意した。

AI：我々は、それぞれの民間セクターによるAIの責任ある利用を促進するための協力を強化し、AIの安全性に関する相互運用可能な基準、手法、評価の確立に向けた議論を深めることの必要性で一致している。我々は、日米のAIセーフティー・インスティテュートが取り組んでいる重要な取組を歓迎し、AIに関する民間セクター間の研究・技術革新における協力を開始する方法を模索する。

サイバーセキュリティ：我々は、効果的なサイバーセキュリティが国家の経済安全保障と重要インフラ、システム、データの保護に果たす重要性を認識・理解し、米国国立標準技術研究所（NIST）が最近発表したサイバーセキュリティ・フレームワーク2.0を評価する。

標準：我々は、技術標準が、経済の戦略的技術及び分野における相互運用性、競争力、包摂性、そしてイノベーションを促進する上で、ますます重要な役割を果たすことを認識する。我々は、既存の協力枠組みを活用し、国際標準化活動を前進させるべく、引き続き協力していく重要性で一致している。

IPEF：我々は、IPEF クリーン経済協定、公正な経済協定及び IPEF 協定の署名を含む、6 月のシンガポールにおける IPEF 閣僚級会合及び関連行事での進展と、2 月末のサプライチェーン協定の発効を歓迎する。我々は、他の IPEF パートナーと協力し、これらの協定の下、IPEF パートナーの経済、国民、民間セクターに具体的な利益を提供するための決意を再確認する。加えて、我々は、インド太平洋地域における民間投資の促進に資する画期的なイベントであり、IPEF パートナーと民間セクターが協力できる革新的なアプローチを明確に体现した初のクリーン経済投資家フォーラムの成果を歓迎する。我々は、また、参加する IPEF パートナー間で立ち上げられた、水素、クリーン電力、炭素市場、公正な移行、持続可能な航空燃料（SAF）、排出集約度算定、電気・電子廃棄物の都市鉱山及び小型モジュール炉に関する協力作業プログラムを含む、IPEF クリーン経済協定に対する我々の決意を再確認する。

次のステップ：我々は、各国の経済、民間セクター、労働者、地域社会の利益のために、互いの経済への投資及び商業的関与を支援することを誓う。また、これからも、我々は毎年閣僚級会合を開催し、それぞれの事務方に対して、会合と会合の間にも、特定分野での協力の進展を進めるために、緊密に連携するよう指示する意図を有する。